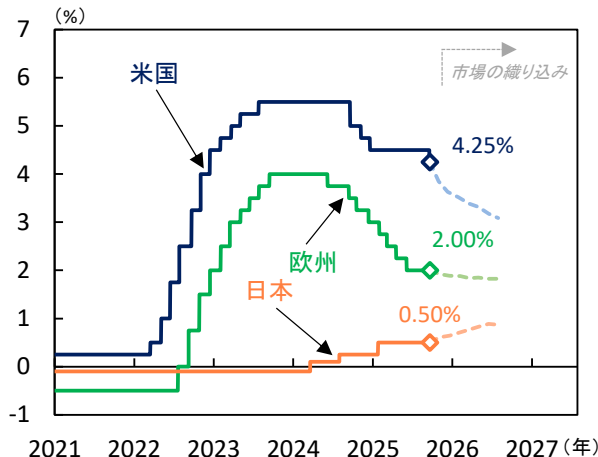


米FOMCでは6会合ぶりの利下げ実施、日銀はETF等の売却を決定

● 主要国中銀は景気を慎重に見極め政策調整へ

日・米・欧 政策金利と市場の織り込み



注) 直近値は2025年9月19日。米国はFF目標金利レンジ上限、欧州は預金ファシリティ金利、日本は無担保コール翌日物金利。市場の織り込みはOIS金利に基づき、値は各国2026年7月会合まで。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 米FOMCを無難に消化、日銀はETF売却を決定

先週の株式市場は、週前半は9月米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え神経質な展開が続きました。その後、市場はFOMCの結果を無難に消化、週末にかけ株価は底堅く推移しました。他方、18-19日の日銀金融政策決定会合にて、市場の想定よりも早いタイミングでETF・J-REITの売却が決定され、日本株が下落する場面も見られました。

■ 慎重ながら景気に配慮した金融政策は継続へ

米FOMCでは来年以降の緩慢な利下げペースが示され、日銀金融政策決定会合では2名が利上げを提案、欧州中銀(ECB)も追加利下げに慎重な姿勢を示すなど、各中銀はややタカ派的(金融引き締めに積極的)とも映る姿勢を示しています。背景には底堅い景気動向が挙げられますが、とはいえ景気下振れリスクが高まる場合には機動的に金融政策を調整する姿勢は維持されていると言えます(上図)。市場の景気軟着陸への期待は根強く残るとみられ、株価も底堅い地合いが続きやすいとみています。

■ 米FOMC後の高官発言、国内政治動向に注目

今週は9月FOMC後の米高官発言が注目されます。経済指標では9月購買担当者指数(PMI)が公表、各国の景気拡大基調が維持されるかが焦点です。他方、日本では22日に自民党総裁選告示日を迎え、10月4日の投開票に向け国内政治動向への市場の関心は高まるでしょう。(今井)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/22 月

- ★ (日) 自民党総裁選挙告示日
- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

9/23 火

- ★ (日) 自民党総裁選候補者による
共同記者会見・公開討論会(党主催)
- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- ★ (米) ボウマンFRB副議長 講演
- ★ (米) 9月 製造業PMI(速報)
8月: 53.0、9月: (予) 51.9
- ★ (米) 9月 サービス業PMI(速報)
8月: 54.5、9月: (予) 53.9
- ★ (欧) 9月 製造業PMI(速報)
8月: 50.7、9月: (予) 50.8

9/24 水

- ★ (日) 自民党総裁選候補者公開討論会
(日本記者クラブ主催)
- (日) 8月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
- ★ (日) 9月 製造業PMI(速報)
8月: 49.7、9月: (予) NA
- (独) 9月 ifo企業景況感指数
8月: 89.0、9月: (予) 89.4

9/25 木

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(7月30-31日分)
- ★ (米) ボウマンFRB副議長 講演
- ★ (米) バーFRB理事 講演
- (米) 8月 製造業受注
(航空除く国防資本財、前月比、速報)
7月: +1.1%、8月: (予) ▲0.1%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月13日終了週: 23.1万件
9月20日終了週: (予) 23.4万件

9/26 金

- (日) 9月 消費者物価(東京都区部、前年比)
総合 8月: +2.6%、9月: (予) +2.8%
除く生鮮 8月: +2.5%、9月: (予) +2.8%
除く生鮮・エネルギー
8月: +3.0%、9月: (予) +2.9%
- ★ (米) ボウマンFRB副議長 講演
- (米) 8月 個人所得・消費(前月比)
消費 7月: +0.5%、8月: (予) +0.5%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

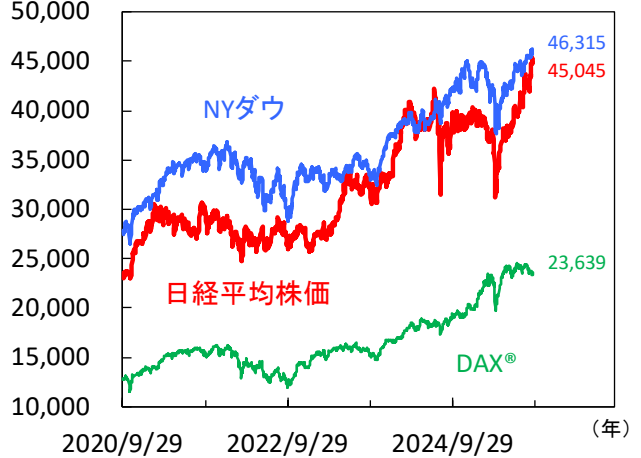
株式		(単位:ポイント)	9月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		45,045.81	277.69	0.62
	TOPIX		3,147.68	-12.81	▲0.41
米国	NYダウ (米ドル)		46,315.27	481.05	1.05
	S&P500		6,664.36	80.07	1.22
	ナスダック総合指数		22,631.48	490.38	2.21
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		554.12	-0.72	▲0.13
ドイツ	DAX®指数		23,639.41	-58.74	▲0.25
英国	FTSE100指数		9,216.67	-66.62	▲0.72
中国	上海総合指数		3,820.09	-50.51	▲1.30
先進国	MSCI WORLD		4,293.85	41.22	0.97
新興国	MSCI EM		1,340.91	15.18	1.15
リート		(単位:ポイント)	9月19日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		269.44	-3.90	▲1.43
日本	東証REIT指数		1,931.81	-6.25	▲0.32
10年国債利回り		(単位:%)	9月19日	騰落幅	
日本			1.635	0.045	
米国			4.128	0.061	
ドイツ			2.748	0.033	
フランス			3.554	0.047	
イタリア			3.533	0.010	
スペイン			3.295	0.006	
英国			4.715	0.044	
カナダ			3.200	0.012	
オーストラリア			4.240	0.025	
為替(対円)		(単位:円)	9月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル			147.95	0.27	0.18
ユーロ			173.81	0.54	0.31
英ポンド			199.31	-0.88	▲0.44
カナダドル			107.35	0.73	0.68
オーストラリアドル			97.55	-0.65	▲0.66
ニュージーランドドル			86.70	-1.28	▲1.45
中国人民元			20.788	0.086	0.42
シンガポールドル			115.183	0.101	0.09
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8909	-0.0106	▲1.18
インドルピー			1.6794	0.0069	0.41
トルコリラ			3.569	0.006	0.18
ロシアルーブル			1.7736	0.0029	0.16
南アフリカランド			8.528	0.039	0.46
メキシコペソ			8.039	0.032	0.39
ブラジルリアル			27.781	0.208	0.76
商品		(単位:米ドル)	9月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		62.68	-0.01	▲0.02
金	COMEX先物 (期近物)		3,676.00	18.70	0.51

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2025年9月12日対比。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

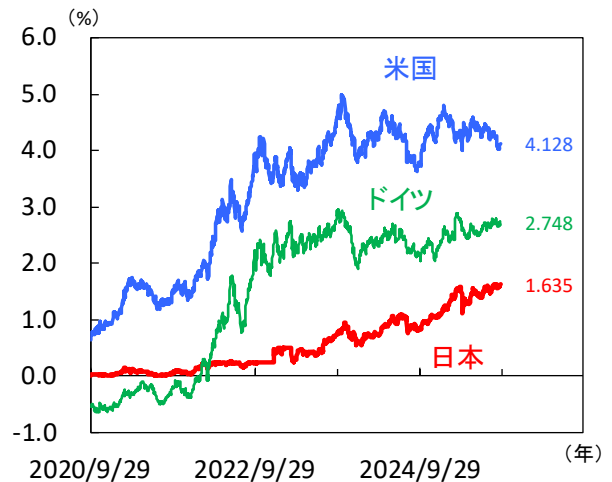
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2025年9月19日時点。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 日銀は政策金利を据え置き、日経平均株価は初の45,000円台を突破

■ 日米の金融政策会合を通過し国内株は堅調

先週の国内株式は、日経平均株価が18日に終値で初の45,000円を突破するなど堅調。米国市場では、半導体のSOX指数が17日にかけ約8年ぶりの9連騰となるなど、AI需要への期待が国内株の追い風となりました（図1）。ただし19日、日銀金融政策決定会合での政策金利据え置きの方、市場想定より早い上場投資信託（ETF）等の売却決定が嫌気され大幅安となる場面もありました。

他方、今週22日の自民党総裁選告示を前に、高市前経済安保相らが新たに出馬を表明。同氏は19日の記者会見で「責任ある積極財政」を掲げ、公約案に「給付付き税額控除」に着手と明記するなど、財政支出拡大へ意欲を示しました。今週以降の総裁選候補者討論会を控え、政策期待を背景に、国内株は堅調な展開が予想されます。

■ 日銀は金利据え置きとETF等の売却を決定

日銀は9月18-19日の金融政策決定会合で、政策金利据え置き（無担保コール翌日物金利:0.50%、賛成7・反対2）と、日銀が保有するETF・J-REITの売却を行うことを決定しました。金融機関から買い入れた株式の処分の経験（2016年4月開始、2025年7月完了）を踏まえ、市場への影響を最小限にとどめながら（植田日銀総裁は100年以上かけて売却と言及）進める姿勢を示しました（図2）。

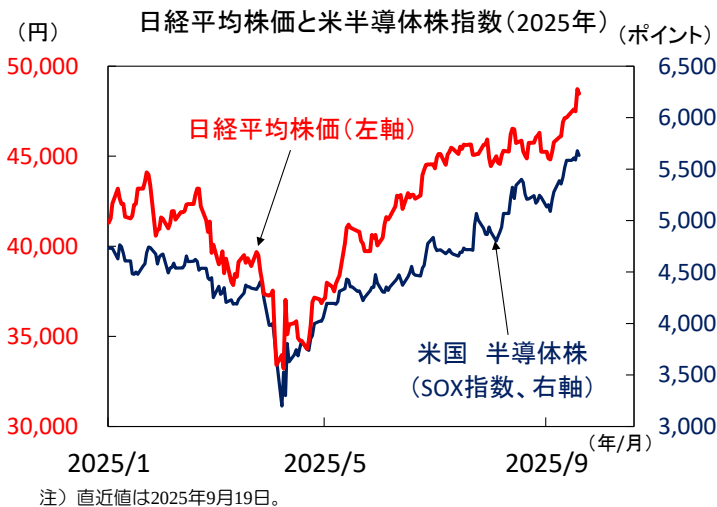
また、政策金利の現状維持には、9名の審議委員のうち2名が反対し0.25%の利上げを提案。ETF等の処分開始決定と合わせ、会合結果はややタカ派的とみられるも、植田総裁は会合後の記者会見で、次回利上げのタイミングは、「米関税の影響など不確実性が高いなか、今後のデータ次第」とし、慎重な姿勢を維持しました。

■ 年内追加利上げの可能性は捨てきれず

目先の市場では、日銀の年内追加利上げの可能性が意識されそうです。19日公表の8月の全国消費者物価は、除く生鮮食品（コア）が前年比+2.7%と8カ月ぶりに+3%を下回ったものの（図3）、除く生鮮・エネルギー（コアコア）は同+3.3%とインフレ高止まりを示唆しました。

また、賃金と物価の好循環が追加利上げの条件とされるなか、7月の実質賃金は7カ月ぶりにプラスに転じるなど、金利正常化を目指す日銀に朗報となりました。さらに、4-6月期実質GDP（2次速報、前期比年率+2.2%に上方修正）で確認された底堅い国内景気や足元の好調な株式市場も追い風と言えます。今後、10月公表予定の日銀短観9月調査などから、底堅い企業の景況感が示されれば、年内利上げ観測が高まるとみられます。（大畑）

【図1】 好調な米半導体株が国内株にも追い風に



出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 日銀は保有するETF等の売却を決定

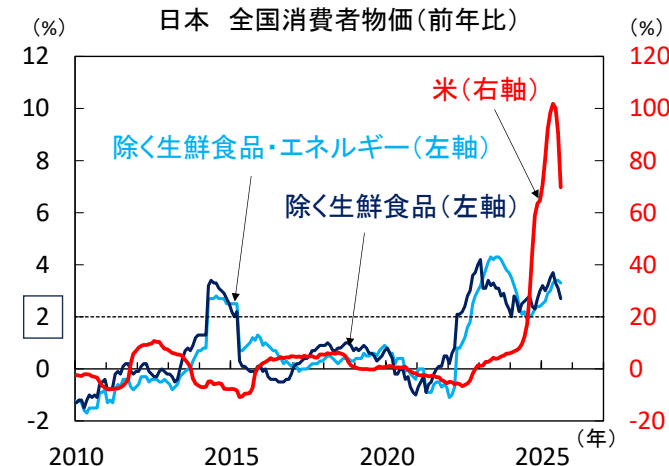
ETF・J-REITの売却について

	年間の売却ペース		市場全体の 売買代金に 占める売却割合
	簿価	（時価）	
株式（実績）	1,500億円程度	（6,200億円程度）	0.05%程度
ETF	3,300億円程度	（6,200億円程度）	0.05%程度
J-REIT	50億円程度	（55億円程度）	0.05%程度

注）株式（実績）：金融機関から買い入れた株式の処分手例。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 8月消費者物価は目標の前年比2%を大きく上回る



注）直近値は2025年8月。

出所）総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 9月FOMCで6会合ぶりの利下げを決定

■ 9月FOMCで「リスク管理的」な利下げ実施

先週のS&P500は週間で+1.2%と上昇しました。週前半は9月連邦米公開市場委員会(FOMC)を控え神経質な展開が続いたものの、FOMCの結果を受け景気・企業収益への楽観的な見方が広がり、過去最高値を更新しました。

16-17日に9月FOMCが開催され、雇用の下振れリスクを警戒し、6会合ぶりに0.25%ptの利下げを決定しました。本会合での利下げ自体は市場の予想通りであったものの、結果を受け市場では金利上昇が見られ、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の発言や政策金利見通しで示された利下げペースが、市場の期待ほどハト派的(金融緩和に積極的)でなかった点が意識された模様です。

同議長は、今回の利下げは「リスク管理的」なものであるとし、今後の政策判断についても「会合毎に判断する状況にある」と述べるなど、利下げに前のめりな姿勢は示さなかった印象です。また、経済見通しでは、実質GDPは上方修正、失業率は下方修正されるなど景気への楽観的な見方が示されました(図1)。政策金利見通し(ドットチャート)では、年内あと2回の利下げが示唆されるなど、前回より緩和的な姿勢が示された一方、2026・27年に1回ずつ利下げを行う見通しは維持されました(図2)。

今週は、9月FOMC後の各委員の発言に注目が集まります。政策金利見通しでは、年内利上げを予想する委員が見られた一方、年5回の利下げを予想する委員が見られるなど見方が割れている様子うかがえ、景気認識や先行きの政策金利の軌道についての発言が注目されます。

■ 消費を中心に景気は粘り強さを維持

16日公表の8月小売売上高は、前月比+0.6%と市場予想(同+0.2%)を大きく上回り、3カ月連続での増加を示しました。また、GDPの計算に用いられるコア小売売上高(除く自動車・ガソリン・建設資材・飲食サービス)も同+0.7%と堅調でした。内訳では、非店舗小売・衣類・娯楽用品など幅広い項目で増加が見られ、個人消費の健全な拡大が続いていることが示唆されました。ただし、足元で関税による財価格上昇が顕在化し始めていることから、物価上昇を加味した実質ベースではやや弱含んでいます(図3)。消費動向を巡っては今週26日に8月個人消費支出が公表され、サービス消費を含めた個人消費が依然として拡大基調を維持しているかに注目が集まります。

また、今週は9月購買担当者景気指数(PMI)や8月耐久財受注も公表され、企業の景気認識や設備投資意欲に落ち込みが見られないかが確認できるでしょう。(今井)

【図1】先行きの景気については楽観的な見通し

FOMC 各種経済見通し(2025年9月)

指標	2025年	2026年	2027年	2028年	長期
実質GDP (前年比、%)	1.6	1.8	1.9	1.8	1.8
失業率 (%)	4.5	4.4	4.3	4.2	4.2
PCEデフレーター (前年比、%)	3.0	2.6	2.1	2.0	2.0
コアPCEデフレーター (前年比、%)	3.1	2.6	2.1	2.0	-

注) グレーの網掛けは2025年6月時点の見通し。

■ は6月時点から上方修正(失業率は下方修正)されたもの。

PCEは個人消費支出。コアは除く食品・エネルギー。

出所) FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】来年以降の利下げは慎重なペースに

FOMC 政策金利見通し(2025年9月)

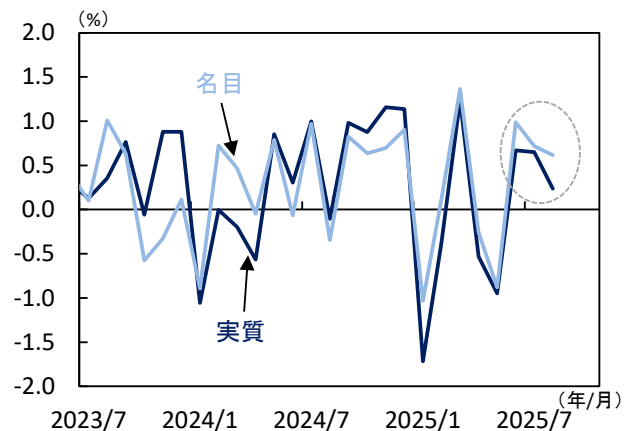
(%)	2025年	2026年	2027年	2028年	長期
4.500					
4.375	●				
4.250					
4.125	●●●●●				
4.000	●●	●●	●●	●●	●●
3.875	●●	●●	●●	●●	●●
3.750	●●	●●	●●	●●	●●
3.625	●●●●●	●●●●●	●●	●●	●●
3.500	●●	●●	●●	●●	●●
3.375	●●	●●	●●	●●	●●
3.250	●●	●●	●●	●●	●●
3.125	●●●●●	●●●●●	●●●●●	●●●●●	●●●●●
3.000	●●●●●	●●●●●	●●●●●	●●●●●	●●●●●
2.875	●	●●●	●●●	●●●●●	●●●●●
2.750		●●	●●	●●	●●
2.625		●●	●●	●●●	●●●
2.500					
2.375			●		

注) □ は2025年9月時点、■ は同年6月時点の中央値を示す。

出所) FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】個人消費は拡大続くも、実質ベースでは減速

米国 小売売上高(除く飲食サービス、前月比)



注) 直近値は2025年8月。実質は消費者物価の財価格を用いて計算。

出所) 米商務省、米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ユーロ圏の7月生産活動は増加、BOEはインフレ上振れリスクを警戒

■ ユーロ圏の7月生産活動は底堅く推移

16日に公表されたユーロ圏の7月鉱工業生産は、前月比+0.3%と2カ月ぶりに増加に転じ、5月・6月値は上方修正(図1)。米関税政策等の影響から、外需が弱含む下でも財生産の底堅さを確認する結果となりました。良好な雇用環境や、ドイツをはじめとする域内での防衛増強・インフラ投資への積極姿勢が生産活動を下支えしているとみられ、先行きを見通す上でもその動向が注視されます。

同日に公表されたドイツの9月ZEW景況感指数でも、ドイツの財政拡張策等への強い期待が窺えます。金融専門家の先行き見通しを反映する期待指数は、事前の悪化予想に反して改善し(図2)、長らく低迷を続けてきた同国景気が回復に向かうとの見方は根強い模様です。

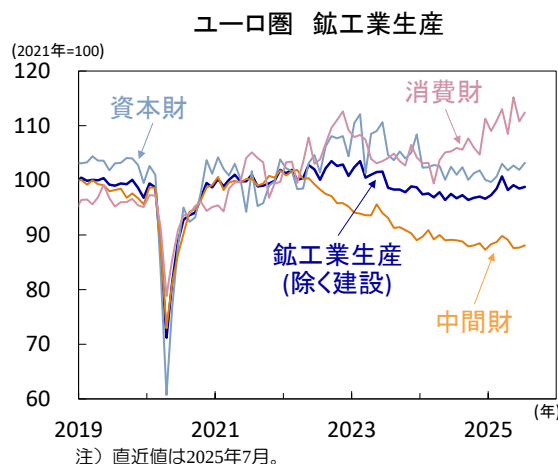
今週23日にはユーロ圏や主要国の9月購買担当者景気指数(PMI)が公表。8月製造業PMIでは、ユーロ圏は中立水準「50」を回復して、ドイツは「50」に接近。輸出受注が低迷する中でも、新規受注は改善し、堅調な内需による生産回復を示唆しました。9月製造業PMIは一段の改善が予想され、ドイツは中立水準への回復が期待されます。引き続き、内需の堅調さを示し、ユーロ圏景気の緩やかな持ち直し継続を確認する結果となるか注目されます。

■ BOEは政策金利を据え置き、量的引き締めペースを減速

イングランド銀行(英国中銀、BOE)は18日、9月金融政策委員会(MPC)結果および議事要旨を公表し、政策金利を据え置きました。声明文では、段階的かつ慎重に金融引き締めの解除を行うとして、政策運営方針を巡る文言は維持。11月会合での利下げを完全に排除せずも、中期的なインフレ圧力の上振れリスクを改めて指摘し、追加利下げへの慎重姿勢が窺えます。英国の8月消費者物価(17日)は前年比+3.8%と、BOEの8月見通しに沿うも高止まりし、BOE調査の期待インフレ率も上昇(図3)。ディスインフレ圧力が弱まる可能性が意識され、労働市場の軟化は緩慢。年内は見極め姿勢を強め、追加利下げは来年2月会合に先送りされる可能性が高まっています。

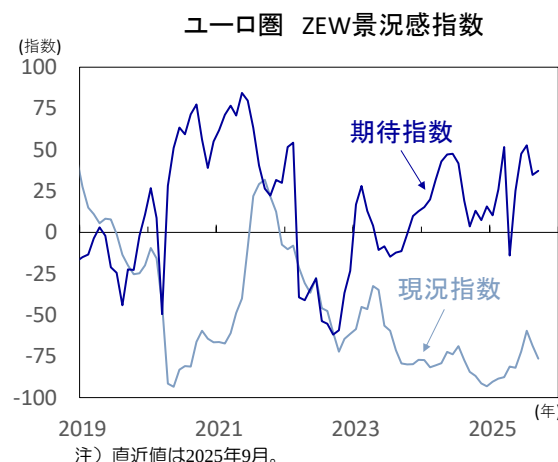
また、今後1年間の量的引き締め(QT)の規模を巡り、国債保有高の削減ペースを現行の年間1,000億ポンドから700億ポンド程度に減速。満期償還分を除く売却分(210億ポンド)については、長期債の割合を20%に留め、市場で一部期待されていた長期債売却の全面停止に至らずも、これまでの全期間均等売却と比して、長期債の売却割合を縮小。長期債需要が低下する中、国債市場への影響を最小限に留めたい意向を反映しました。(吉永)

【図1】ユーロ圏 7月生産活動は2カ月ぶりに増加、財生産は底堅く推移



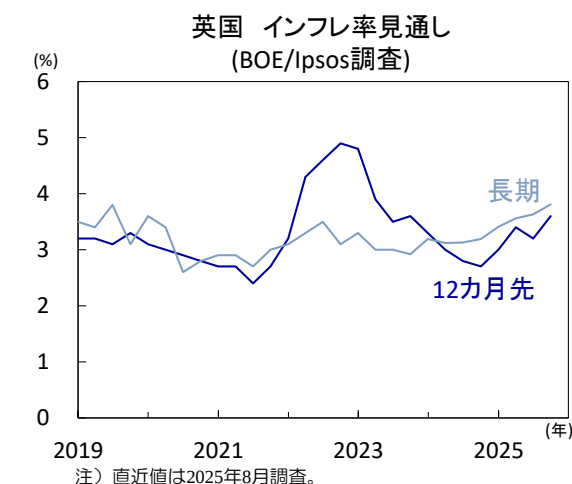
出所) Eurostatより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】ドイツ ZEW景況感期待指数は改善が続き、金融専門家の景気回復期待を示唆



出所) ZEWより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】英国 BOE調査の期待インフレ率は上昇、インフレ圧力の上振れリスクに懸念



出所) BOEより三菱UFJアセットマネジメント作成

中国 今年前半に堅調に拡大した景気は足元で急速に悪化

■ 8月の景気指標は前月よりさらに悪化

今年前半に堅調に拡大した中国の景気は7月より急速に悪化しています。政府が9月15日に公表した8月の景気指標は市場予想に届かず、7月に減速した内需がひとまず底を打つという期待は裏切られました。住宅不況、過剰設備の削減、公務員向け俸約令など景気の重しは多く、今後は駆け込み輸出や耐久財消費需要の先食いの反動も生じる見込み。景気は9月よりさらに悪化し、当局は追加的な景気刺激策を導入することを迫られるでしょう。

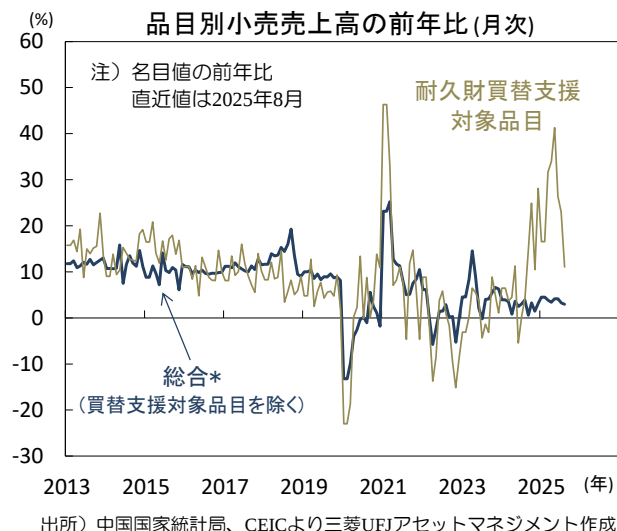
小売売上高(名目)は前年比+3.4%(7月+3.7%)と、昨年9月以来の水準へ低下。これまで消費をけん引してきた耐久財買い替え支援策の効果が薄れています(図1)。家電製品は同+14.3%(同+28.7%)、家具は同+20.6%(同+28.7%)、通信機器は同+7.3%(同+14.9%)へ鈍化。自動車も同+0.8%(同▲1.5%)へ反発しつつ軟調でした。公務員向け俸約令強化の影響で関連項目が低迷。飲食サービスは同+2.1%(同+1.1%)、飲料が同+2.8%(同+2.7%)と加速しつつも軟調で、酒・タバコは同▲2.3%(同+2.7%)へ反落しました。都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同▲6.3%(同▲5.2%)へ下げ幅を拡大。2カ月連続の落ち込みはコロナ感染が拡大した2021年以来です。製造業投資は同▲1.3%(同▲0.3%)へ悪化。政府による産業高度化支援の対象分野やAI関連の投資が堅調であった一方、過当競争(「内巻」)部門で過剰設備削減に向けた動きが進み、米関税を巡る不透明感から輸出部門の投資も低迷しました。

■ 今年のGDP成長率は+4.7%前後へ鈍化か

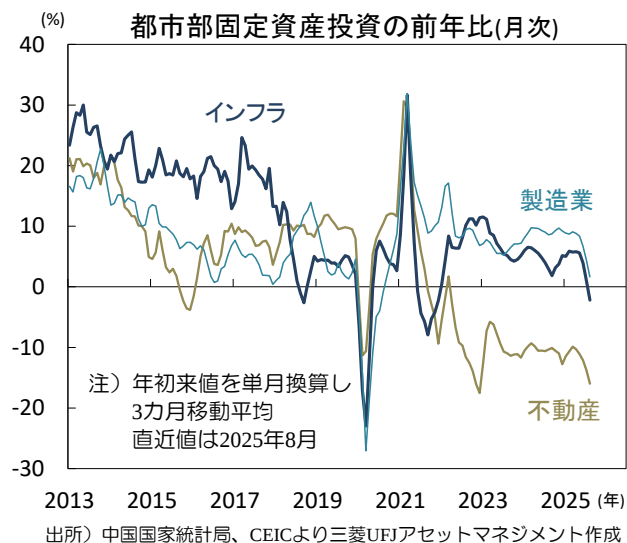
家計消費は今後いっそう鈍化するでしょう。昨年秋からの耐久財買い替え支援策の反動(前年ベース効果)や、耐久財需要先食いの反動も生じる見込み。公務員向け俸約令や住宅価格低迷による逆資産効果も消費の重しです。

天候不順等の影響で落ち込んだインフラ投資は9月より回復するものの、その伸びは勢いに欠けるでしょう。地方政府の不動産関連収入は低迷。地方政府債による調達資金も債務返済や不動産取得に充てられており、インフラ投資の原資は不足しがちです。製造業投資も過剰設備削減の動きや輸出の減速を受けて低迷する見込み。過剰在庫が重しとなり不動産投資も低迷を続けるとみられます。輸出も鈍化を続けるでしょう。米関税引き上げ前の駆け込み輸出の反動が生じることに加え、東南アジア等を経由した米国向けの迂回輸出も落ち込む見込み。輸出の急減速と内需の鈍化が鉱工業生産を下押しするとみられます。今年前半に+5.3%と堅調だったGDP成長率は今年後半に+4%前後へ鈍化し、今年通年の同成長率は+4.7%(昨年+5.0%)へ減速すると予想されます。(入村)

【図1】 政府による耐久財買替支援の効果が一巡



【図2】 不動産投資が低迷製造業投資も軟化



【図3】 鉱工業生産とサービス生産が鈍化



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/15 月

- (米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
8月: +11.9、9月: ▲8.7
- (中) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月: +5.7%、8月: +5.2%
- (中) 8月 小売売上高(前年比)
7月: +3.7%、8月: +3.4%
- (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
7月: +1.6%、8月: +0.5%
- (中) 8月 都市部調査失業率
7月: 5.2%、8月: 5.3%

9/16 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～17日)
FF目標金利: 4.25%-4.50%
→4.00-4.25%
- (米) 8月 小売売上高(前月比)
7月: +0.6%、8月: +0.6%
- (米) 8月 輸入物価(前年比)
7月: ▲0.6%、8月: 0.0%
- (米) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: ▲0.4%、8月: +0.1%
- (米) 9月 NAHB住宅市場指数
8月: 32、9月: 32
- (欧) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: ▲0.6%、7月: +0.3%
- (独) 9月 ZEW景況感指数
期待 8月: +34.7、9月: +37.3
現況 8月: ▲68.6、9月: ▲76.4
- (英) 7月 失業率(ILO基準)
6月: 4.7%、7月: 4.7%
- (英) 7月 平均週給(除くボーナス、前年比)
6月: +5.0%、7月: +4.8%
- (加) 8月 消費者物価(前年比)
7月: +1.7%、8月: +1.9%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～17日)
Selic金利: 15.00%→15.00%

9/17 水

- (日) 8月 貿易収支(通関ベース、速報)
7月: ▲1,184億円、8月: ▲2,425億円
- (米) トランプ大統領 英国訪問(～19日)
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
7月: 142.9万件、8月: 130.7万件
- (英) 8月 消費者物価(前年比)
7月: +3.8%、8月: +3.8%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 2.75%→2.50%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リバース・レボ・金利: 5.00%→4.75%

9/18 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～19日)
無担保コール翌日物金利:
0.50%→0.50%
- (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
6月: +3.0%、7月: ▲4.6%
- (米) 8月 景気先行指数(前月比)
7月: +0.1%、8月: ▲0.5%
- (米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
8月: ▲0.3、9月: +23.2
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月6日終了週: 26.4万件
9月13日終了週: 23.1万件
- (米) フェデックス 6-8月期決算発表
- (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
バンク・レート: 4.00%→4.00%

- (豪) 8月 失業率
7月: 4.2%、8月: 4.2%
- (他) ニュージーランド 7-9月期 実質GDP(前期比)
1-3月期: +0.9%、4-6月期: ▲0.9%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC) 結果公表
レボ金利: 7.00%→7.00%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 4.25%→4.00%

9/19 金

- (日) 植田日銀総裁 記者会見
- (日) 8月 消費者物価(全国、前年比)
総合 7月: +3.1%、8月: +2.7%
除く生鮮 7月: +3.1%、8月: +2.7%
除く生鮮・エネルギー
7月: +3.4%、8月: +3.3%
- (英) 8月 小売売上高(前月比)
7月: +0.5%、8月: +0.5%
- (加) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +1.6%、7月: ▲0.8%

9/22 月

- (日) 自民党総裁選挙告示日
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (欧) 9月 消費者信頼感指数(速報)
8月: ▲15.5、9月: (予) ▲15.0
- (中) LPR(優遇貸付金利) 発表
1年物: 3.00%→3.00%
5年物: 3.50%→3.50%

9/23 火

- (日) 自民党総裁選候補者による
共同記者会見・公開討論会(党主催)
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) ボウマンFRB副議長 講演
- (米) 4-6月期 経常収支
1-3月期: ▲4,502億米ドル
4-6月期: (予) ▲2,680億米ドル
- (米) 9月 製造業PMI(速報)
8月: 53.0、9月: (予) 51.9
- (米) 9月 サービス業PMI(速報)
8月: 54.5、9月: (予) 53.9
- (米) マイクロン・テクノロジー 6-8月期決算発表
- (欧) 9月 製造業PMI(速報)
8月: 50.7、9月: (予) 50.8
- (欧) 9月 サービス業PMI(速報)
8月: 50.5、9月: (予) 50.5
- (独) 9月 製造業PMI(速報)
8月: 49.8、9月: (予) 50.0
- (独) 9月 サービス業PMI(速報)
8月: 49.3、9月: (予) 49.5
- (英) 9月 製造業PMI(速報)
8月: 47.0、9月: (予) 47.1
- (英) 9月 サービス業PMI(速報)
8月: 54.2、9月: (予) 53.5
- (豪) 9月 製造業PMI(速報)
8月: 53.0、9月: (予) NA
- (豪) 9月 サービス業PMI(速報)
8月: 55.8、9月: (予) NA
- (印) 9月 製造業PMI(速報)
8月: 59.3、9月: (予) NA
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 2.00%→(予) 2.00%
- (他) 第80回国連総会一般討論会(～29日)

9/24 水

- (日) 自民党総裁選候補者公開討論会
(日本記者クラブ主催)
- (日) 8月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
- (日) 9月 製造業PMI(速報)
8月: 49.7、9月: (予) NA
- (日) 9月 サービス業PMI(速報)
8月: 53.1、9月: (予) NA
- (米) 8月 新築住宅販売件数(年率)
7月: 65.2万件、8月: (予) 65.0万件
- (独) 9月 ifo企業景況感指数
8月: 89.0、9月: (予) 89.4
- (豪) 8月 月次消費者物価(前年比)
7月: +2.8%、8月: (予) +2.9%

9/25 木

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(7月30-31日分)
- (日) 8月 企業向けサービス価格(前年比)
7月: +2.9%、8月: (予) NA
- (米) ボウマンFRB副議長 講演
- (米) パーFRB理事 講演
- (米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率)
1-3月期: ▲0.5%
4-6月期: (予) +3.3%(2次速報: +3.3%)
- (米) 8月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
7月: +1.1%、8月: (予) ▲0.1%
- (米) 8月 中古住宅販売件数(年率)
7月: 401万件、8月: (予) 396万件
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月13日終了週: 23.1万件
9月20日終了週: (予) 23.4万件
- (米) コストコ・ホールセール 6-8月期決算発表
- (欧) 8月 マネーサプライ(M3、前年比)
7月: +3.4%、8月: (予) +3.3%
- (独) 10月 GfK消費者信頼感指数
9月: ▲23.6、10月: (予) ▲23.2
- (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利: 7.75%→(予) 7.50%
- (他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
中銀政策金利: 0.00%→(予) 0.00%

9/26 金

- (日) 9月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 8月: +2.6%、9月: (予) +2.8%
除く生鮮 8月: +2.5%、9月: (予) +2.8%
除く生鮮・エネルギー
8月: +3.0%、9月: (予) +2.9%
- (米) ボウマンFRB副議長 講演
- (米) 8月 個人所得・消費(前月比)
所得 7月: +0.4%、8月: (予) +0.3%
消費 7月: +0.5%、8月: (予) +0.5%
- (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 7月: +2.6%、8月: (予) +2.7%
除く食品・エネルギー
7月: +2.9%、8月: (予) +2.9%
- (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
8月: 58.2、9月: (予) 55.4(速報: 55.4)
- (米) 9月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先 8月: +4.8%
9月: (予) NA(速報: +4.8%)
5-10年先 8月: +3.5%
9月: (予) NA(速報: +3.9%)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会